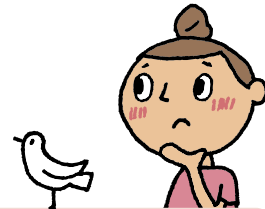


知って損はない

政党のちがい



自民党・公明党

民主党

共産党

若者のひどい働き方 つくったのは



非正規雇用が若者の2人に1人へと急増したのは、歴代の自公政権が、財界いいなりで労働者派遣法などの法律をつぎつぎ改悪してきたから。

自民、民主は、財界(日本経団連)に政策レポートをだし、点数をつけてもらい、25億円(05年)もの献金をもらっており、財界にものがいえない。

いま、格差是正、をいうが、派遣労働の原則自由化(99年)など、自公政権の法改悪に賛成してきた。

安い給料で、不安定な働き方を強いる非正規雇用を増やす法改悪に反対。偽装請負などの違法にストップかけてきた。

企業献金は一円ももらわない。

庶民増税を すすめるのは



大企業に減税、庶民に増税、を推進。07年「骨太方針」には消費税増税も。住民税アップを言いだした公明は「増税戦犯」(「東京」04年12月16日付)と。

「消費税の増税は避けることはできない」(幹事長)。自公政権の大企業減税に賛成。

庶民に増税、大企業に減税、という逆立ちをただす。若者に重い負担の消費税増税に反対。

「戦争をする国づくり」 をめざしているのは



安倍首相は、アメリカと肩を並べ戦争するため、自分の内閣で憲法改正、参院選の争点に、と公言。公明も歩調をあわせ、「3年後めどに加憲案をまとめる」。

憲法は争点でない、というのは、主張が9条をかえて、海外で武力行使できるように、(05年「憲法提言」と、自民と変わらないから。

戦争のない世界へ、憲法9条をまもりぬく。改憲反対の国民多数の世論づくりへ、「9条の会」など草の根でガンバル。



2007年7月号外

1952年5月30日第三種郵便物認可

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7 ホームページアドレス <http://www.jcp.or.jp/>
TEL.03-3403-6111(代表) FAX.03-5474-8358

日本共産党の見解を紹介します。あなたのご意見、ご感想をおよせください。

JCP

検索



日本共産党といふに日本をかえるネットワーク
<http://blog.goo.ne.jp/kaeru-net2007>



消費税が上がる
住民税
そんなに増えたの?
残業代とかんとさって33?
政治を変えて、
ワーキングプアをうまない社会を

若者応援

日本共産党はコレをやります

中を見てい

働く

**最低賃金1000円(時給)以上に
非正規の権利を守り、正社員をふやします**

※最低賃金673円、平均賃金の32%。は世界最低レベル。*同じ仕事なら、非正規でも同じ待遇。が世界の流れ。正社員の異常な長時間労働の是正も切実だ。

日本の最低賃金はサイテー

		610~719円 (平均673円)	円換算
日本			
アメリカ	7.25ドル	893円	
イギリス	5.35ポンド	1323円	
フランス	8.27ユーロ	1379円	

若者と力をあわせて実現

**サービス残業代
852億円払わせた**

国会で280回以上もとりあげ、国も重い腰をあげた。これを力に声をあげ、支払いが広がり、牛丼「すき家」のアルバイト1万人にも。

偽装請負は正社員に

トヨタ、キヤノンなど大企業が若者を「使いすて」に。国会で追及し、厚生労働省が「通達」。是正がはじまっている。



今年5月、「人間らしく働きたい」と若者3300人が集まった集会であいさつする日本共産党・志位和夫委員長



国保
税金

国民健康保険

**国保1人1万円下げます
住民税増税分は返させます
「消費税10%」はもちろん反対**

払いたくても払えず、病気になっても医者にいけない——若者の国保滞納がふえている。1万円引き下げは、いますぐ実現させよう。

住まい

家賃補助を国・自治体で

家賃が高く、*ネットカフェ難民。はひとごとじゃない。イギリスは家賃補助に2兆4千億円、フランスは1兆8千億円*。大切な税金はこんなところに使ってほしい。

*社会資本整備審議会配布資料(05年5月30日)

子育て

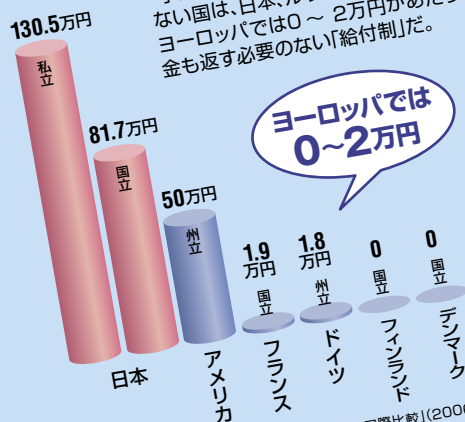
**「子どもの医療費無料化」
国の制度に**

給料が安くて、結婚も、出産・子育てもままならない。全国の自治体に広がった子どもの医療費無料化を、こどもは国の制度に。

学費

**学費を値下げ、
返済不要の奨学金を
つくります**

*学費は無償に、という国連の約束を認めていない国は、日本、ルワンダ、マダガスカルの3つ。ヨーロッパでは0~2万円があたりまえ、奨学金も返す必要のない「給付制」だ。



ヨーロッパでは
0~2万円

初年度納付金 出所：文部科学省「教育指標の国際比較」(2006年版)

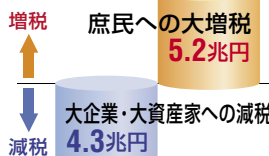
財源

だって
「ダイジョウブ」

**ゆきすぎた大企業優遇を
あらためます**

若者を安い給料で「使いすて」にし、史上空前のもうけをあげる大企業に大減税とは、あまりに不公平だ。

小泉・安倍内閣の6年で



**聖域扱いの
ムダづかいをなくします**

ソ連がなくなって16年たつ今も、ソ連とたたかうための戦車(3000億円)をつくり続ける。軍需企業の要求だからって、ムダづかいにもほどがある。